あなたの声を町政に

制限時間　質問のみ 30 分以内（答弁は別）
質問方法　☆　一括方式
・最初に全部の質問をし、まとめて回答を得る
・同一議題に対しての質問は３回まで
☆　一問一答方式
・一問ごとに質問・回答を繰り返す

一　般　質　問
一般質問とは、議員の日常活動と調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育長などに方針を問うものです。

議員名でさがす

質問者席

【令和６年３月定例会】一般質問一覧

森野　隆　議員【一問一答】	① 町の防災計画 ② 2050 年の脱炭素社会に向けて	15P
村田　定　議員【一問一答】	① 令和６年度一般会計予算案の編成 ② 災害時の業務継続計画 BCP ③ 愛荘町立歴史文化博物館 ④ フリースクールと居場所づくり ⑤ 愛荘エデュケーション・アワード	16P
中川喜代和　議員【一問一答】	① 令和５年３月以降の入札 ② 冬の除雪計画 ③ 愛荘町西部地域８号線以西地域における駐在所の設置 ④ 高畑地先の交差点改良 ⑤ 追寺川の排水整備計画	17P
辰己　保　議員【一問一答】	① 森林保全 ② 指定管理者制度 ③ 国民健康保険事業	18P
髙橋　正夫　議員【一問一答】	① 庁舎統合と今後の公共施設の総合的な管理	19P
久保田正利　議員【一問一答】	① 蛍光灯のＬＥＤ化 ② 住宅や自治会館等の耐震化促進 ③ 給食センターの機器更新	20P
上田　太治　議員【一問一答】	① 住民税の賦課漏れ ② 町長の政治姿勢 ③ 町長の議会対応	21P
瀧　すみ江　議員【一問一答】	① 安定ヨウ素剤の備蓄 ② 新型コロナワクチン接種 ③ ごみ減量化 ④ 加齢性難聴による補聴器購入への補助制度創設 ⑤ あなたの１日プロデュース事業	22P
小菅　久宣　議員【一問一答】	① 農業・農村が多面的機能を適切に発揮出来る基盤づくり ② 労働者協同組合。助け合いながら地域社会 ③ 西部地域公共インフラ・農村環境整備対策 ④ 近江鉄道の上下分離体制への移行	23P
河村　善一　議員【一問一答】	① 愛荘町妊婦とお腹の赤ちゃん・子育て応援宣言に関する決議の議決を受けて ② 障がい者福祉施策 ③ 図書館での電子書籍の導入	24P
竹中　秀夫　議員【一問一答】	① 愛荘町観光物産振興計画 ② ふるさと納税	25P

※質問や答弁の内容を要約･割愛して掲載してあります。

森野　隆　議員

録画配信はこちら

町の防災対策は大丈夫か

Q 地震、洪水などの自然災害に対する準備は

A 地域防災計画を策定しており、住民の安全安心な生活を維持する

地震や洪水などの自然災害に対する準備は

問 町の防災対策に関して、地震や洪水などの自然災害に対する準備が適切にされているか。

答（企画政策監）
地域防災計画を策定しており、職員の初動マニュアルも備えて、住民の安心安全な生活を維持していく。

問 いざ災害が起こった時にスムーズな職員への指示、運用はできるのか。

答（くらし安全環境課長）
有事の際は、速やかに職員メールを配信し、体制に必要な人員を出来る限り短時間で確保できるよう努める。

問 短時間で役場に集合と言われたが、町の三役が役場本部に来られる所要時間は。

答（町長）
15分で役場に来られる。

答（副町長）
通常はJRで通勤しており、不通になれば、自家用車でスムーズに登庁できた場合は約1時間。台風など事前に災害が想定できるときは、その前から泊まり込むなど対応している。

答（教育長）
大災害は道路も確保が出来ないと想定すると徒歩で25分かかる。

本町職員３名を能登半島地震被災地に派遣（松波中学校避難所）

問 災害時様々なマニュアルやシステムが構築されているが、町のトップの方が住民の命を守る陣頭指揮をとってもらいたい。令和６年度当初予算の防災対策事業費が減額になっている理由は。

答（副町長）
一部はＡＥＤのリース料の減額。

問 愛知川庁舎2階の大会議室が災害本部になるわけだが、災害が起きた場合にいちから本部体制を準備し、機器等を設置し、外部への通信手段等の整備となるが、準備に時間をかけていては、いざ大地震が来た時には間に合わない。しっかりとした防災センターを事前に確保し速やかに対応できるシステムを構築しておくべきではないか。

答（町長）
本庁舎は耐震性を持っており、そこが大前提として機能することが、実は一定の理解としてある。様々な当方が持っているリソースを活用する。

問 災害相互協定について、どのような市町と何件締結しているのか。

答（企画政策監）
姉妹都市である栃木県那珂川町を含め市町村間で３件、湖東圏域で1件、県町村会2件、広域組合で1件、近畿地方整備局で1件、計８件。

問 当町の災害備蓄品と備蓄量を問う。

答（くらし安全環境課長）
アルファ米やカレー、災害備蓄保存用パンなど多種にわたる食料品や5年から12年長期保存可能な飲料水など備蓄。食料、飲料は各避難所における収容人数に対して約３日分を想定。約８，０００食を確保している。

2050年の脱炭素社会に向けて

問 脱炭素化カーボンニュートラルに向けた取り組みは。

答（町長）
町の基本計画において、循環型社会の形成および低・脱炭素のまちづくりを推進し環境にやさしい持続可能な社会を形成し、都市計画マスタープランでは、基本目標として環境型社会の形成を目指すとしている。また、町の立地適正化計画でも市街地の快適性向上のために歩行空間や自転車走行区間の整備沿道の緑化や公園整備、いわゆるまちなかウォーカブルを推進することは、ＣＯ２削減への取り組みである。
今後において、県内８市のカーボンニュートラルにおける事例を参考にして具体的な取り組みを模索し、環境保全対策を強化する。